

# 先見 労務管理 10・25 目次

No.1715

特集：令和6年度予算概算要求のポイント ..... 2

## リ・スキリングや労働移動の円滑化に力点

厚生労働省は令和6年度予算の概算要求を発表した。特集では雇用就業関連の3本柱（①最低賃金・賃金の引上げに向けた支援、非正規雇用労働者の処遇改善等、②リ・スキリング、労働移動の円滑化等の推進、③多様な人材の活躍と魅力ある職場づくり）を中心にポイントを紹介する。

データファイル	◆企業の賃金決定に係る調査 ..... 32 2022年に定期昇給を実施した企業は76.0% 労働政策研究・研修機構（JILPT）調べ
好評連載	◆中小企業向けの わかりやすい！ 運用しやすい！ 就業規則 [17] ..... 37 懲戒規則 社会保険労務士 北村庄吾／弁護士 中原茂
	◆ジョブ型時代の職務分析のススメ [6] ..... 46 ILO第100号条約からみた職務分析と職務評価の位置付け③ 特定社会保険労務士 永田幸江
	◆職場トラブル解決のヒント！ [113] ..... 56 固定残業代と時間外労働時間数 弁護士 岸田鑑彦
	◆全国ハローワーク探訪 [810] ..... 60 労働力需給調整機関として 北海道・浦河公共職業安定所 川原田聡

ニュース	平均給与は458万円で2年連続の増加（国税庁・令和4年分民間給与実態統計調査）／賃上げによって求人増や離職率を低下（厚労省・令和5年版「労働経済白書」）／「106万円の壁」対策で事業主に最大50万円（政府が年収の壁・支援強化パッケージを決定、10月以降適用）／ハラスメント対策の重要性など指摘（看護師等確保基本方針改正案を了承）／「標準労務費」の勧告など提案（中健審・社整審小委員会中間とりまとめ）／教育訓練実施の支援必要と課題示す（労政審分科会で雇調金見直し検討開始）／割増賃金規制の見直し求める（副業・兼業時に経団連の規制改革要望）／来年1月から雇調金の算定方法変更（休業手当の支払額に基づき支給）／厚労副大臣に濱地氏、宮崎氏（第2次岸田第2次改造内閣の人事を決定）／今月の資料室 ..... 16 < Labor Radar vol.142 > ..... 22
労務相談室	労働組合がスト実施／経営する店舗の従業員に休業手当の支払い必要か ..... 58
読者アンケート	..... 63
編集後記	..... 64